

達増知事の新春インタビューの主な内容は次の通り。

(聞き手は報道部長・神田由紀)

【本記1面】

—2018年度は県復興計画の最終年度に当たる。どの分野に重点を置いて取り組むか。

「災害公営住宅の早期整備を進め、新たなコミュニティ形成など恒久住宅への移行に伴う課題に対し一人一人に寄り添った支援を進める。なりわいの再生では担い手の大、保育成、農林水産物の販路拡大、商業機能の再生などを進め」

—仮設住宅から恒久住宅への移行が18年度はどの程度進む見通しか。

「17年度末で災害公営住宅は約9割が完成、面整備事業は約8割の宅地が供給される見込み。恒久住宅が確保され次第、どんどん仮設住宅から移つてもうう。18年夏(ひま)でに約半数、18年度末までに約8割を超える人が恒久住宅

に移行完了する見通しだ」

得られるよみがれ計画になれば

で復興する着手の姿勢感じても、感謝の気持ちを伝えていい

、「サケは復旧したが、漁場施設を最大限に活用して毎年4億匹の稚魚放流を確保する」

—国際リニアコライダー(LC)に関する日本政府は

28年度)に關し、知事として正面向から対応し、復興に力強く取り組んできた。県民それが幸福度を高め、希望がかせてほしい。

「東日本大震災という歴史的な大災害に県民の皆さんは、キャンプ地の誘致が一定程度増えているが、さらに市町村の取り組みを支援し多くの県民が五輪選手や関係者と交流組むか。

」「ホストタウン登録、事前に目標に掲げるが、人口流出に歯止めがかかるない。

」「東京一極集中は全国的な傾向でもあり、是正に向けた人口の「社会減ゼロ」を

人口の「社会減ゼロ」を

カは国と連携して資源量の把握と管理に努める。原料を遠隔地から入手する水産加工業者には、かかり増し経費に対する国の補助制度の活用などが大事だ。サンマとスルメ

18年中にも誘致の可否を判断

する見通しだが、誘致実現に向けた取り組みは。

「国民全体としてLCを

18年中にも誘致の可否を判断

する見通しだが、誘致実現に向けた取り組みは。

「サケは復旧したが、漁場施設を最大限に活用して毎年4億匹の稚魚放流を確保する」

—国際リニアコライダー(LC)に関する日本政府は

18年中にも誘致の可否を判断

する見通しだが、誘致実現に向けた取り組みは。

「サケは復旧したが、漁場施設を最大限に活用して毎年4億匹の稚魚放流を確保する」

—国際リニアコライダー(LC)に関する日本政府は

18年中にも誘致の可否を判断

する見通しだが、誘致実現に向けた取り組みは。

「サケは復旧したが、漁場施設を最大限に活用して毎年4億匹の稚魚放流を確保する」

—国際リニアコライダー(LC)に関する日本政府は

18年中にも誘致の可否を判断

する見通しだが、誘致実現に向けた取り組みは。

「サケは復旧したが、漁場施設を最大限に活用して毎年4億匹の稚魚放流を確保する」

—国際リニアコライダー(LC)に関する日本政府は